

## 19 地域医療

横浜市では、救急医療をはじめ、市民の方々が必要とする医療を、必要な時に、身近なところで受けられる体制を整えるため、地域中核病院の整備など、地域医療体制の確保・充実を進めています。

### 1 救急医療

横浜市の救急医療体制については、救急患者が発生した場合の受入体制を(1)注射や簡単な投薬、応急処置などで帰宅することができる軽症患者に対する初期救急医療体制、(2)入院加療を要する中等症、重症患者に対する二次救急医療体制、(3)生命に危険のある重篤患者を受け入れる三次救急医療体制の三段階に分け、体系的・機能的に整備を進めています。

#### (1) 初期救急医療

##### ア 横浜市夜間急病センター（横浜市救急医療センター 中区桜木町1-1）

夜間における初期救急医療に対応するため、内科・小児科・眼科・耳鼻いんこう科について毎夜間午後8時から深夜0時まで診療しています。また、深夜0時以降の小児科は、小児救急拠点病院で対応しています。

なお、横浜市夜間急病センターは、指定管理者制度により管理運営されています。

横浜市夜間急病センター診療科目別患者数 (単位：人)

年 度	総 数	内 科	小 児 科	眼 科	耳鼻いんこう科	その他
平成 23 年度	29,320	8,145	8,258	3,878	7,369	1,670
平成 24 年度	30,508	9,179	7,837	4,147	7,563	1,782
平成 25 年度	28,396	8,295	7,380	3,831	7,200	1,690

##### イ 横浜市北部夜間急病センター（都筑区牛久保西1-23-4）

北部方面の夜間の初期救急医療に対応するため、内科・小児科について毎夜間午後8時から深夜0時まで診療しています。

横浜市北部夜間急病センター診療科目別患者数 (単位：人)

年 度	総 数	内 科	小 児 科	そ の 他
平成 23 年度	13,873	3,909	8,580	1,384
平成 24 年度	13,589	4,391	7,781	1,417
平成 25 年度	13,592	4,339	7,770	1,483

##### ウ 横浜市南西部夜間急病センター（泉区中田北1-9-8）

南西部方面の夜間の初期救急医療に対応するため、内科・小児科について毎夜間午後8時から深夜0時まで診療しています。

横浜市南西部夜間急病センター診療科目別患者数 (単位：人)

年 度	総 数	内 科	小 児 科	そ の 他
平成 23 年度	9,960	3,190	5,631	1,139
平成 24 年度	9,564	3,629	4,830	1,105
平成 25 年度	9,727	3,687	4,953	1,087

##### エ 休日急患診療所

休日昼間（年末年始は12月30日から1月3日まで）の初期救急医療に対応するため、各区に設置され、主として内科・小児科を概ね午前10時から午後4時まで診療しています。

休日急患診療所診療科目別患者数の推移（各区患者数の合計）（単位：人）

年 度	総 数	内 科	小 児 科	そ の 他
平成 23 年度	61,100	23,484	29,823	7,793
平成 24 年度	65,097	29,595	27,600	7,902
平成 25 年度	65,993	27,977	29,985	8,031

(2) 二次救急医療

ア 二次救急拠点病院

比較的高次の医療機能を備え、救急隊搬送患者の受入実績が豊富な市内 24 病院について、24 時間 365 日救急隊搬送患者に対応する「二次救急拠点病院」として整備し、運用しています。

二次救急拠点病院事業参加病院数と搬送件数の推移（単位：参加病院数→病院、救急搬送件数→件）

年度	参加病院数	救急搬送件数
平成 23 年度	21	61,209
平成 24 年度	21	62,309
平成 25 年度	24	69,959

イ 病院群輪番制

二次救急拠点病院と併用して、内科・外科及び小児科の患者について、病院群輪番制により、毎夜間午後 6 時から翌朝 7 時までと休日昼間（年末年始は 12 月 30 日から 1 月 3 日）午前 10 時から午後 5 時まで診療を行っています。市全域を 1～2 病院で対応しています。

病院群輪番制事業参加病院数と搬送件数の推移（単位：参加病院数→病院、救急搬送件数→件）

年度	参加病院数		救急搬送件数
	夜間	休日	
平成 23 年度	25	10	11,579
平成 24 年度	23	9	11,055
平成 25 年度	21	9	7,320

ウ 小児救急拠点病院事業

24 時間 365 日小児科救急に対応する小児救急拠点病院を市内 7 か所に整備することにより、小児科専門医による休日夜間の当直体制を確保し、小児科二次救急医療の充実を図っています。なお、小児救急拠点病院では、深夜 0 時以降の小児科の初期救急患者の診療もを行っています。

小児救急拠点病院患者数の推移（単位：人）

年 度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
患者数	37,216	34,049	31,281

エ 周産期救急連携病院事業

産婦人科診療所等との連携を強化し、妊産婦や新生児の救急患者の円滑な受け入れを図る周産期救急連携病院の機能確保を図っています。

(3) 三次救急医療

ア 救命救急センター

三次救急医療に対応するため、救命救急センターが昭和大学藤が丘病院、済生会横浜市東部病院、聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター（市大センター病院）国立病院機構横浜医療センター、横浜市立みなと赤十字病院、横浜市立市民病院、労働者健康福祉機構横浜労災病院に整備されています。

イ 周産期救急

ハイリスクの妊産婦、胎児、新生児の救急医療に対応するため、神奈川県立こども医療センター、横浜市立大学附属市民総合医療センター（市大センター病院）、聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院が三次救急を担う基幹病院として対応しています。

(4) 横浜市救急医療情報センター（横浜市救急医療センター内）

指定管理者制度により管理運営されています。

ア 医療機関案内

市内の医療機関の情報を収集し、市民や医療機関などからの問い合わせに対して、24時間365日、情報提供を行っています。

横浜市救急医療情報センター問い合わせ先別取扱件数 (単位：件)

年 度	総数	医療機関				消防	県中央情報センター	市民	その他
		総数	病院	診療所	休日急患診療所				
平成23年度	183,197	7,944	7,117	627	200	286	4	172,064	2,899
平成24年度	175,078	7,831	6,908	713	210	322	0	163,707	3,218
平成25年度	162,093	7,556	6,673	666	217	294	2	151,136	3,105

イ 小児救急電話相談

小児の急病やケガなどの際に、看護師が応急処置や対応方法を助言する電話相談を平日は18時から翌朝9時まで、土曜日は13時から翌朝9時まで、日・祝・年末年始（12月29日～1月3日）は9時から翌朝9時までの間、実施しています。

小児救急電話相談の年齢別相談件数 (単位：件)

年 度	総数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6～14歳	その他
平成23年度	67,079	16,198	16,215	8,739	7,012	5,662	3,985	8,382	886
平成24年度	64,847	14,810	15,584	9,245	7,240	5,329	3,682	8,087	870
平成25年度	61,872	14,131	14,074	8,362	7,042	5,107	3,711	8,535	910

(5) 横浜救急医療チーム (YMAT)

YMATは、横浜市内で発生したがけ崩れや列車脱線事故などの災害で、複数の重症者や多数の負傷者が発生した場合などに、消防との連携により迅速に災害現場に出動し、救命のための的確な医療活動を展開します。平成20年3月、救命救急センターを有する市内5病院においてYMATを編成しました。

出動件数は、平成23年度27件、平成24年度20件、平成25年度は29件となっています。

(6) 災害医療

横浜市防災計画（震災対策編）の修正（平成25年4月）に伴い、災害医療体制を見直しました。主に、「総合調整・指揮機能の強化」、「緊急度・重症度に応じた医療提供体制」、「医薬品等の備蓄及び供給体制」の3点について強化し、具体的には情報通信体制の確立や、災害時の備蓄医薬品の管理・更新等を行いました。

2 地域医療対策

喫緊の課題である産科医療体制の確保対策、保健医療人材の養成・確保対策、在宅療養連携の推進などに取り組んでいます。

また、地域医療の基盤整備のため、高度で専門的な医療サービスを提供する地域中核病院の整備などを行っています。

(1) 産科医療対策

医療機関相互の役割分担や助産師の活躍を促すことで、安心して出産できる環境の確保を図っています。

具体的には、妊産婦健診は診療所で行い、出産は病院で行うセミオープンシステムの取組を推進するとともに、職場復帰や技術向上のための助産師研修の実施、診療所の開設支援、当直以外の医師が緊急に出務し、処置にあたった場合の助成などを行いました。

(2) 看護人材確保対策

急速な少子・高齢化の進展や医療の高度化により、保健医療業務に携わる看護人材の養成・確保とその資質の向上が必要になっています。

そのため、横浜市医師会及び横浜市病院協会が設置する看護専門学校の運営や、市内医療機関及び神奈川県看護協会が行う再就職促進の研修に対し助成を行っています。

(3) 地域中核病院

地域中核病院は、二次から三次医療に対処しうる医療提供体制整備の一環として

- ・がん、急性心疾患、脳血管疾患等、重篤患者に対する高度な医療の提供
- ・24時間365日体制での救急患者の受入れ
- ・市内に不足する政策的医療の提供

等を目的に、本市が事業主体を誘致することにより方面別に整備を進めました。

南部病院、西部病院、横浜労災病院、北部病院、東部病院の病院を整備し、平成22年4月1日に独立行政法人国立病院機構横浜医療センターが南西部地域中核病院として位置づけられ、市内6方面に地域中核病院が整備されました。

ア 済生会横浜市南部病院

南部病院は、本市と恩賜財団済生会支部神奈川県済生会が共同で建設し整備したものです。本市の南部地域における地域中核病院として、地域医療機関との密接な連携のもとに診療を行い、地域の医療水準の向上に寄与しています。

- ・運営主体 社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会
- ・所在地 港南区港南台3-2-10
- ・開設年月 昭和58年6月
- ・病床数 500床
- ・診療科目 26科
- ・特色 地域医療支援病院、災害医療拠点病院

イ 聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院

西部病院は、本市が聖マリアンナ医科大学を誘致し整備したものです。本市の西部地域における地域中核病院として、地域医療機関との密接な連携のもとに診療を行い、地域の医療水準の向上に寄与しています。

- ・運営主体 学校法人聖マリアンナ医科大学
- ・所在地 旭区矢指町1197-1
- ・開設年月 昭和62年5月
- ・病床数 518床
- ・診療科目 24科
- ・特色 地域医療支援病院、災害医療拠点病院、救命救急センター、周産期センター

ウ 横浜市北東部中核施設横浜労災病院

横浜労災病院は、本市が厚生労働省の所管する特殊法人である労働福祉事業団（平成16年4月から独立行政法人労働者健康福祉機構）を誘致し整備したものです。本市の北東部地域における地域中核病院として、地域医療機関との連携のもとに診療を行い、地域の医療水準の向上に寄与しています。

- ・運営主体 独立行政法人労働者健康福祉機構
- ・所在地 港北区小机町3211

- ・開設年月 平成3年6月
- ・病床数 650床
- ・診療科目 37科
- ・特色 地域医療支援病院、災害医療拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、救命救急センター、労災医療、勤労者医療

エ 昭和大学横浜市北部病院

北部病院は、本市が昭和大学を誘致し整備したものです。本市の北部地域における地域中核病院として、地域医療機関と密接な連携のもとに診療を行い、地域の医療水準の向上に寄与しています。

- ・運営主体 学校法人昭和大学
- ・所在地 都筑区茅ヶ崎中央 35-1
- ・開設年月 平成13年4月
- ・病床数 689床
- ・診療科目 6センター16科
- ・特色 地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、精神科救急医療、災害医療拠点病院、緩和ケア医療、老人性認知症医療

オ 済生会横浜市東部病院

東部病院は、本市が恩賜財団済生会支部神奈川県済生会を誘致し整備したものです。本市の東部地域における地域中核病院として、地域医療機関と密接な連携のもとに診療を行い、地域の医療水準の向上に寄与しています。

- ・運営主体 社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会
- ・所在地 鶴見区下末吉 3-6-1
- ・開設年月 平成19年3月
- ・病床数 560床
- ・診療科目 25科
- ・特色 地域医療支援病院、災害医療拠点病院、救命救急センター、精神科救急医療、重症心身障害児（者）施設併設、神奈川県がん診療連携指定病院、横浜市認知症疾患医療センター

カ 独立行政法人国立病院機構 横浜医療センター

横浜医療センターは、本市が既存病院を活用し、位置づけたものです。本市の南西部地域における地域中核病院として、急性期の地域医療を基盤とした、質の高い総合的な専門医療を提供するとともに、関係医療機関と密接な連携をもつ地域完結型医療を提供しています。

- ・運営主体 独立行政法人国立病院機構
- ・所在地 戸塚区原宿 3-60-2
- ・開設年月 平成22年4月
- ・病床数 510床
- ・診療科目 28科
- ・特色 地域医療支援病院、災害医療拠点病院、救命救急センター

地域中核病院の入院患者数の推移

(単位：人 ( ) 内：1日平均)

年 度	南部病院	西部病院	横浜労災病院	北部病院	東部病院	横浜医療センター
平成23年度	138,284 (378)	127,629 (349)	211,605 (578)	205,924 (563)	173,663 (474)	173,173 (473)
平成24年度	146,002 (400)	126,704 (347)	206,167 (565)	211,808 (580)	175,725 (481)	152,885 (419)
平成25年度	140,922 (386)	120,668 (331)	201,339 (552)	208,329 (571)	177,500 (486)	156,500 (429)

地域中核病院の外来患者数の推移

(単位：人 ( ) 内：1日平均)

年 度	南部病院	西部病院	横浜労災病院	北部病院	東部病院	横浜医療センター
平成 23 年度	295,483 (1,107)	292,355 (1,083)	454,014 (1,861)	381,994 (1,299)	233,507 (957)	180,674 (740)
平成 24 年度	298,624 (1,118)	294,297 (1,090)	452,458 (1,847)	374,818 (1,284)	236,681 (966)	185,816 (755)
平成 25 年度	297,463 (1,114)	286,403 (1,061)	443,052 (1,816)	366,331 (1,250)	245,919 (1,008)	188,019 (771)

(5) 地域医療を支える市民活動推進事業

子育て家庭の安心につながる取組を進めるとともに、市民自らが地域医療を支える風土を醸成することを目的に、地域の子育て支援団体と区役所との協働等により、小児救急のかかり方や家庭での看護に関する講演会等の開催や、休日・夜間に診療している地域の小児科や小児救急に関する相談窓口等についての情報提供などを行っています。